

一般社団法人教育システム情報学会

第9回社員総会議案書

1. 日時：2023年6月24日（土） 14：00～
2. 会場：電気通信大学
〒182-8585 調布市調布ヶ丘 1-5-1

第1号議案 2022年度活動報告に関する件

第2号議案 2022年度決算報告に関する件

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

[報告事項]

I 2023年度活動計画に関する件

II 2023年度予算計画に関する件

III 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(*Japanese Society for Information and Systems in
Education*)

第1号議案 2022年度活動報告に関する件

2022年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2021年度末会員数	21	1074	69	14	1178
2022.3.31時点					
2022年度入会		50	32		82
2022年度会員種別変更		25	△ 25		0
2022年度退会(資格喪失含む)		△ 101	△ 13	△ 2	△ 116
		※27			※27
2022年度会費免除		1			1
2022年度末会員数	21	1049	63	12	1145
2023.3.31時点					
2022年度増減数	0	△ 25	△ 6	△ 2	△ 33

※ 3年以上の会費滞納による会員資格喪失者数(定款第11条に基づく)

2 役員構成

	氏名	所属
会長	柏原 昭博	電気通信大学
副会長	不破 泰	信州大学
	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
理事	越智 洋司	近畿大学
	金子 大輔	北星学園大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	小尻 智子	関西大学
	小西 達裕	静岡大学
	瀬田 和久	大阪公立大学
	鷹岡 亮	山口大学
	中西 通雄	追手門学院大学
	仲林 清	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	真嶋 由貴恵	大阪公立大学
	松居 辰則	早稲田大学
	松浦 健二	徳島大学
	松原 行宏	広島市立大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
山崎 治	千葉工業大学	
渡辺 博芳	帝京大学	
監事	加藤 泰久	東京通信大学
	佐々木 整	拓殖大学

3 運営活動

3.1 第8回社員総会

日時：2022年6月18日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

3.2 理事会

○第41回理事会
日時：2022年5月21日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第44回理事会
日時：2022年12月17日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第42回理事会
日時：2022年6月18日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第45回理事会
日時：2023年3月25日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第43回理事会
日時：2022年8月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

3.3 支部長会

○第33回支部長会
日時：2022年5月21日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第35回支部長会
日時：2022年12月17日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第34回支部長会
日時：2022年8月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第36回支部長会
日時：2023年3月25日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

- ①Learning Analytics (LA) 部会、医療看護部会、情報教育部会、Advanced Learning Technology (ALT) 部会それぞれでの活動を行った。
- ②2022年度全国大会で企画セッション（4セッション）を開催した。
- ③2023年度全国大会での企画セッションを提案し4件が採択された。
- ④Learning Analytics 部会（LA 部会）
 - ・2022年12月10日（土）にハイフレックス形式で学習分析学会2022年度第2回研究会の開催に協力した。1件の招待講演と6件の研究発表があった。
- ⑤医療看護部会
 - ・2022年11月26日（土）～27日（日）に第17回医療系eラーニング全国交流会を現地開催（大阪公立大学）＋オンラインのハイブリッド形式で開催（共催）した。テーマは「次世代医療系eラーニングのか・た・ち」、開催担当は大阪公立大学であった。
- ⑥情報教育部会
 - ・2025年度からの情報入試に係る本学会としてのスタンスについて意見交換会を開催した。
- ⑦Advanced Learning Technology (ALT) 部会
 - ・部会メンバーを刷新して今後の活動方針を検討した。
- ⑧「委員会連携（重点領域検討委員会、研究会委員会、学会誌編集委員会、全国大会委員会、人材育成委員会）」に関する仕組みに関して試行的に運用を行った。理事会メンバーを対象に「今後学会として取り組むべきテーマやトピックス」に関するアンケート調査を行った。実効性のある運用方法に関しては継続して検討を行った。
- ⑨新しい研究を重点的に行う部会の設置方法に関して検討を行った。
- ⑩ニュースレター、および学会ホームページに重点領域検討委員会の紹介文を掲載した。

2) 広報委員会

- ①学会 Web サイトのリニューアルを進め、各委員会各支部で Web サイトの更新ができるような仕組みを構築した。
- ②ニューズレター、Facebook、Twitter による日常的な広報活動を実施した。
- ③会員へのメール配信 (jnews) を行った。

3) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 39(2)から 40(1)まで年 4 巻を刊行した。解説 15 本、一般論文 7 本、実践論文 4 本、ショートノート 8 本、実践速報 2 本を掲載した。
- ②特集号 40(2)「「答えのない課題の解決に挑む学び」を支える教育システム・デザイン」特集号の刊行準備を進めた。
- ③全国大会プレカンファレンスでは論文投稿促進のため、論文執筆チュートリアルを開催した。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画し、閲読を行った。
- ⑤学会誌編集委員会を年 5 回開催した。
- ⑥論文賞規程の改定を行った。

4) 英文誌編集委員会

- ①ITEL の Vol. 2・Vol. 3 の編集作業を進め、ITEL 編集委員会規則の改正、ITEL 論文賞の検討、ITEL の査読方法およびプロセスの修正、Similarity Check の実施、Regular Paper の投稿増への対応等を行った。
- ②ITEL Vol. 2(2022 年) は、Editorial Notes 1 件、Regular Paper 2 件、Development Paper 1 件、Short Paper 1 件採択、Translation 11 件、Invited Paper 3 件を掲載した。
- ③ITEL Vol. 3(2023 年) は、現状、Regular Paper 3 件採択 (投稿数:6 件、返戻:3 件)、Practical Paper 0 件 (投稿数:2 件、返戻:0 件)、Development Paper 2 件採択 (投稿数:2 件、DeskReject:1 件)、Short Paper 0 件採択 (投稿数:3 件、返戻:2 件)となっている。
- ④ITEL 編集委員会を年 1 回開催した。

5) 研究会委員会

- ①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 124 件の発表が行われた。
- ②全国大会の企画セッションでは、4 件の企画を提案し実施した。
- ③2021 年度研究会優秀賞を 4 件選出し、全国大会において表彰した。
- ④研究会委員会を 2022 年 9 月 30 日にオンライン (Zoom) にて開催した。

6) 全国大会委員会

- ① 全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ② 2022 年 8 月 24 日 (水) から 26 日 (金) に、第 47 回全国大会を新潟工科大学とオンラインでの、ハイブリッド形式で開催した。大会テーマは「ニューノーマル時代のインクルーシブ教育を支える教育・学習支援技術」。
- ③ 大会企画として、「ソーシャル・インクルージョンを実現する社会デザインとインクルーシブ教育について考える」をテーマに、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④ 全国大会奨励賞を決定し、表彰を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②全国大会プレカンファレンスとして産学連携委員会との合同企画セッションを企画・開催した。学習教育システム分野の研究で学士号・修士号を得た若手社会人たちの講演と討論を行った。
- ③2022 年度教育・学習支援システム若手の会 (2022 年 10 月 22 日) に協賛した。
- ④2023 年 2 月下旬から 3 月中旬にかけて、学生研究発表会を全国 8 地区で各地域支部との協力のもとで開催した。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。
- ⑤若手研究者科研費申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①論文賞選定委員会：選定の結果、2022 年度論文賞 2 件を決定し表彰を行った。
受賞論文 (一般論文、Regular Paper)

「受験者の能力を考慮した深層学習ベース短答記述式問題自動採点手法」

内田 優斗, 宇都 雅輝

「Comparative Experiments on Simulated Tornado Experience via Virtual Reality and Augmented Reality」

Hiroyuki Mitsuhashi, Masami Shishibori

②学生研究発表会優秀賞選定委員会（人材育成委員会担当;9 会場で実施）：選定の結果、優秀発表賞 30 件を決定し表彰を行った。

③功績賞・功労賞選定委員会：2022 年度功労賞 1 名を決定し表彰を行った。

功績賞受賞者：渡辺 成良

9) 産学連携委員会

①全国大会

全国大会で産学連携・人材育成に関するプレカンファレンス PC2「JSiSE 0B・0G が語る会～学会、研究を通じて学んだこと、仕事で求められていること～」を人材育成委員会と共同して企画・実施した。

②委員会

委員会をオンライン開催にて第 17～18 回の 2 回を開催した。

③イベント

JSiSE 共催のラーニングイノベーショングランプリ 2022 の実行委員会に加わり同イベントを企画・運営した。次期開催に際して、人材育成委員会の協力の下、学生研究発表会との連携を企画した。

10) 研究倫理委員会

①研究不正行為についての禁止規程を整備するとともに、不正行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行った。

②学会活動におけるハラスメント行為の禁止規程を整備した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

①支部総会を 2022 年 6 月 4 日、オンラインで開催した。

②2022 年 9 月 19 日に開催されたプログラミング教育に関するイベント「プログラむ」（主催：特定非営利活動法人 Type_T）の後援を行った。

③支部役員会を 2023 年 3 月 7 日に、公立千歳科学技術大学（ハイブリッド）で開催した。

④北海道地区の学生研究発表会（3 月 7 日開催、発表 9 件）を実施し、優秀発表の選出を行った。

2) 関東支部

①支部役員会・総会を 2022 年 5 月 21 日（土）にオンラインで開催した。

②支部幹事会を 2022 年 4 月 6 日（水）、5 月 11 日（水）、6 月 17 日（金）、7 月 13 日（水）、9 月 7 日（水）、10 月 12 日（水）、11 月 23 日（水）、2023 年 2 月 9 日（木）、3 月 28 日（火）（すべてオンライン）に開催した。

③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を 2022 年 12 月 3 日（土）に早稲田大学+オンラインのハイブリッド形式で開催した。

④2023 年 3 月 6 日（月）に明海大学+オンラインで開催された学生研究発表会（関東地区）の運営に協力した。

3) 北信越支部

①支部総会を 2022 年 6 月 17 日と 7 月 22 日（臨時）にオンラインで実施した。

②支部役員会を 2022 年 6 月 17 日と 2023 年 3 月 6 日にオンラインで実施した。

③支部役員会の議論は Web 会議システムおよびソーシャルツール slack（2020 年度移行）で実施した。

④電子情報通信学会信越支部大会（2022 年 9 月 24 日、オンライン開催）を共催した。

⑤北信越支部学生研究発表会をオンライン（メタバース空間）にて開催した（2023 年 3 月 6 日、21 件発表 51 名参加）。

⑥2022 年度全国大会（会場：新潟工科大学）を支部として運営支援した。

4) 東海支部

①役員会を 2022 年 5 月 21 日（土）に、オンラインにて実施した。

- ②支部総会を2022年5月21日（土）に、オンラインにて実施した。
- ③講演会・研究会を2022年5月21日（土）に、オンラインにて実施した。講演者は2名、研究発表者は2名でした。
- ④役員会を2022年12月17日（土）に、名古屋都市センター貸会議室 第3・4会議室にて実施した。
- ⑤研究会を2022年12月17日（土）に、名古屋都市センター貸会議室 第3・4会議室にて実施した。研究発表者は7名でした。なお、研究会は、他学会（日本リメディアル教育学会東海・北陸支部）との共催でした。
- ⑥役員会を2023年2月20日（土）に、オンラインにて実施した。
- ⑦東海地区の学生研究発表会（2023年2月20日 オンライン開催、実行委員長：村瀬孝宏（中京学院大学））を実施した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

5) 関西支部

- ①支部総会を2022年5月21日、オンラインにて開催した。
- ②支部役員・運営委員会を2022年8月8日、オンラインにて開催した。
- ③第17回情報教育合同研究会を2022年11月19日、オンラインにて他学会と共催した。
- ④支部役員・運営委員会を2022年12月2日、オンラインにて開催した。
- ⑤学生研究発表会を2023年3月6日、近畿大学東大阪キャンパスにて開催した。
- ⑥産学連携研究会を2023年3月27日、オンラインにて開催した。

6) 中国支部

- ①支部総会を2022年5月13日、オンラインにて開催した。
- ②支部第21回研究発表会を2022年12月3日広島市立大学サテライトキャンパスで開催した。
- ③学生研究発表会を2023年2月23日広島工業大学で開催した。

7) 四国支部

- ①2022年5月11日に支部役員会をオンラインにて実施した。
- ②2022年5月15日に支部総会をオンラインにて実施した。
- ③eかみしばいコンテスト2022に協賛した。
- ④Web×IoTメイカーズチャレンジ PLUS in 香川2022-23に協賛した。
- ⑤令和4年度まちのデータ研究室(情報通信交流館(e-とぴあ・かがわ)×香川大学 交流拠点事業 データ利活用人材養成プログラム)に協賛した。
- ⑥学生研究発表会を2022年3月13日、オンラインにて開催した。11件の研究発表があり、3件の優秀発表賞を選定した。

8) 九州支部

- ①支部総会を2022年5月13日（金）オンラインにて開催した。
- ②支部役員会を2023年3月7日（火）オンラインにて開催した。
- ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を、合同で2023年3月7日（火）にハイブリッドにて開催した。参加者31名。13件の研究発表があり、3件の優秀発表賞を選定した。

4.3 学会誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）		英文誌（ITEL）	
Vol. 39, No. 2	JSiSE2022 2022年 4月1日	Vol. 2, No. 1	ITEL 2022年
Vol. 39, No. 3	JSiSE2022 2022年 7月1日		
Vol. 39, No. 4	JSiSE2022 2022年 10月1日		
Vol. 40, No. 1	JSiSE2023 2023年 1月1日		

4.4 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 37, No. 1	研究報告 2022年 5月14日	Vol. 37, No. 5	研究報告 2023年 1月21日
Vol. 37, No. 2	研究報告 2022年 7月16日	Vol. 37, No. 6	研究報告 2023年 3月18日
Vol. 37, No. 3	研究報告 2022年 9月30日	Vol. 37, No. 7	研究報告 2023年 3月18日
Vol. 37, No. 4	研究報告 2022年 11月4・5日		

4.5 ニュースレターの発行（広報委員会所掌）

No. 238	2022年 6月 5日	No. 241	2022年 12月 7日
No. 239	2022年 8月 6日	No. 242	2023年 2月 3日
No. 240	2022年 10月 6日	No. 243	2023年 4月 1日

4.6 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第47回全国大会講演論文集 2022年8月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	DX時代に向けた学習環境の変革／ヘル スケア分野のDX人材育成	5月14日(土)	オンライン開催
第2回研究会	ICTを活用した学習支援と教育の質保証 ／一般	7月16日(土)	北星学園大学
第3回研究会	対面・オンライン・ハイブリッド授業支援 ／一般	9月30日(金)	オンライン開催
第4回研究会	スキル開発とその支援技術／一般	11月4日(金)5日 (土)	徳島大学
第5回研究会	教育DXと実世界指向学習環境／一般	2023年1月21日 (土)	拓殖大学(文京キ ャンパス)
第6回研究会	学校段階間での接続を意識したデータサイ エンス教育／一般	2023年3月18日	北九州市立大学 北方キャンパス 本館4F
特集論文研究会	「答えのない課題の解決に挑む学び」を 支える教育システム・デザイン	2023年3月18日	北九州市立大学 北方キャンパス 本館4F

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第47回全国大会

日時：2022年8月24日（水）～26日（金）

場所：新潟工科大学／オンライン（ハイブリッド開催）

第2号議案 2022年度決算報告に関する件
2022年度の決算を次のように報告いたします。

貸借対照表

2023年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,579,901	26,158,231	△ 1,578,330
未収金	1,884,500	1,658,000	226,500
前払金	148,500	148,500	0
棚卸資産	295,950	266,558	29,392
流動資産合計	26,908,851	28,231,289	△ 1,322,438
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	5,328,703	5,783,527	△ 454,824
特定資産合計	13,128,703	13,583,527	△ 454,824
固定資産合計	13,128,703	13,583,527	△ 454,824
資産合計	40,037,554	41,814,816	△ 1,777,262
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,611,954	1,320,552	1,291,402
前受金	30,000	394,750	△ 364,750
前受会費	2,179,000	2,382,000	△ 203,000
預り金	133,100	46,750	86,350
流動負債合計	4,954,054	4,144,052	810,002
負債合計	4,954,054	4,144,052	810,002
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	35,083,500	37,670,764	△ 2,587,264
(うち特定資産への充当額)	13,128,703	13,583,527	△ 454,824
正味財産合計	35,083,500	37,670,764	△ 2,587,264
負債及び正味財産合計	40,037,554	41,814,816	△ 1,777,262

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	44	58	△ 14
特定資産受取利息	44	58	△ 14
受取入会金	50,000	47,000	3,000
受取入会金	50,000	47,000	3,000
受取会費	7,921,000	8,064,000	△ 143,000
正会員受取会費	6,961,000	7,154,000	△ 193,000
学生会員受取会費	260,000	260,000	0
賛助会員受取会費	700,000	650,000	50,000
事業収益	8,990,190	9,201,864	△ 211,674
学会誌販売収益	152,460	166,320	△ 13,860
研究報告購読料等収益	1,419,400	1,411,100	8,300
研究報告販売収益	152,100	146,000	6,100
和文誌論文掲載料収益	2,356,500	1,860,000	496,500
英文誌論文掲載料収益	1,139,600	1,491,500	△ 351,900
予稿集論文掲載料収益	144,000	154,000	△ 10,000
企業広告収益	1,099,000	1,278,000	△ 179,000
抄録集・著作権使用料等収益	170,930	150,944	19,986
全国大会収益	2,356,200	2,544,000	△ 187,800
雑収益	180	207	△ 27
受取利息	180	207	△ 27
経常収益計	16,961,414	17,313,129	△ 351,715
(2) 経常費用			
事業費	12,082,450	12,444,309	△ 361,859
学会誌印刷費	3,270,828	3,162,781	108,047
学会誌別印刷費	408,100	458,480	△ 50,380
J-Stageアーカイブ費用	0	8,000	△ 8,000
学会誌委託費	1,560,350	1,611,185	△ 50,835
英文誌委託費	1,299,961	2,076,053	△ 776,092
研究会委託費	1,485,895	1,543,160	△ 57,265
その他支援費	45,000	25,000	20,000
全国大会費	1,887,529	1,666,322	221,207
学生研究発表会運営費	232,617	309,900	△ 77,283
支部事業費	11,507	68,009	△ 56,502
通信運搬費	518,949	528,320	△ 9,371
会議費	90,056	0	90,056
旅費交通費	188,069	0	188,069
給与手当	408,612	237,631	170,981
消耗品費	110,703	11,165	99,538
広告宣伝費	347,160	523,226	△ 176,066
顕彰事業費	102,564	89,837	12,727
雑費	114,550	125,240	△ 10,690
管理費	7,466,228	4,313,236	3,152,992
封筒印刷費	77,550	66,000	11,550
その他印刷費	4,652	7,605	△ 2,953
通信運搬費	88,355	100,589	△ 12,234
会議費	22,110	22,110	0
租税公課	70,000	80,519	△ 10,519
支払報酬料	0	23,100	△ 23,100
事務委託費	3,522,717	3,540,628	△ 17,911
Web選挙システム運用費	187,000	0	187,000
会員情報管理システム運用費	507,574	456,296	51,278
HPリニューアル費	2,970,000	0	2,970,000
雑費	16,270	16,389	△ 119
経常費用計	19,548,678	16,757,545	2,791,133
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,587,264	555,584	△ 3,142,848
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,587,264	555,584	△ 3,142,848
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,587,264	555,584	△ 3,142,848
一般正味財産期首残高	37,670,764	37,115,180	555,584
一般正味財産期末残高	35,083,500	37,670,764	△ 2,587,264
II 正味財産期末残高	35,083,500	37,670,764	△ 2,587,264

予算対比正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	40	44	△ 4	
特定資産受取利息	40	44	△ 4	
受取入会金	40,000	50,000	△ 10,000	
受取入会金	40,000	50,000	△ 10,000	
受取会費	7,892,000	7,921,000	△ 29,000	
正会員受取会費	7,042,000	6,961,000	81,000	
学生会員受取会費	200,000	260,000	△ 60,000	
賛助会員受取会費	650,000	700,000	△ 50,000	
事業収益	7,631,000	8,990,190	△ 1,359,190	
学会誌販売収益	170,000	152,460	17,540	毎日学術販売分6、9、12、3月
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,419,400	20,600	4,000円×351名、7,700円×2団体
研究報告販売収益	210,000	152,100	57,900	研究会参加費
和文誌論文掲載料収益	1,860,000	2,356,500	△ 496,500	Vol.39-2、3、4、Vol.40-1 計24件
英文誌論文掲載料収益	401,500	1,139,600	△ 738,100	ITEL掲載料 15件
予稿集論文掲載料収益	150,000	144,000	6,000	第47回全国大会予稿集掲載料
企業広告収益	1,243,000	1,099,000	144,000	機関誌広告料 2件 第47回全国大会展示料、広告料
抄録集・著作権使用料等収益	150,000	170,930	△ 20,930	学術著作権協会
全国大会収益	2,006,500	2,356,200	△ 349,700	第47回全国大会参加費
雑収益	100	180	△ 80	
受取利息	100	180	△ 80	
経常収益計	15,563,140	16,961,414	△ 1,398,274	
(2) 経常費用				
事業費	12,287,615	12,082,450	205,165	
学会誌印刷費	3,170,000	3,270,828	△ 100,828	Vol.39-2 208頁、Vol.39-3 86頁 Vol.39-4 76頁、Vol.40-1 106頁
学会誌別刷印刷費	530,000	408,100	121,900	Vol.39-2、3、4、Vol.40-1
J-Stageアーカイブ費用	15,000	0	15,000	
学会誌委託費	1,521,150	1,560,350	△ 39,200	学会誌編集業務委託費、stock利用料金
英文誌委託費	1,175,080	1,299,961	△ 124,881	英文校正費用、ITEL業務委託費
研究会委託費	1,482,250	1,485,895	△ 3,645	第1-6回、特集論文研究会委託費
その他支援費	110,000	45,000	65,000	
全国大会費	1,744,083	1,887,529	△ 143,446	第47回全国大会 委託費等
学生研究発表会運営費	476,000	232,617	243,383	
支部事業費	162,500	11,507	150,993	各支部事業費
通信運搬費	561,552	518,949	42,603	Vol.39-2、3、4、Vol.40-1発送費 第47回全国大会 送料
会議費	190,000	90,056	99,944	第47回全国大会 会議費
旅費交通費	80,000	188,069	△ 108,069	第47回全国大会 講師旅費 功労賞受賞者旅費
給与手当	445,000	408,612	36,388	第47回全国大会 アルバイト代
消耗品費	20,000	110,703	△ 90,703	第47回全国大会 消耗品費
広告宣伝費	260,000	347,160	△ 87,160	HP委託費4-12月
顕彰事業費	130,000	102,564	27,436	顕彰関係費用
雑費	215,000	114,550	100,450	第47回全国大会 手数料
管理費	6,752,000	7,466,228	△ 714,228	
封筒印刷費	70,000	77,550	△ 7,550	封筒代
その他印刷費	20,000	4,652	15,348	4-3月コピー代
通信運搬費	110,000	88,355	21,645	4-3月送料
会議費	40,000	22,110	17,890	
賃借料	20,000	0	20,000	
租税公課	71,000	70,000	1,000	法人住民税
事務委託費	3,600,000	3,522,717	77,283	4-3月委託費
Web選挙システム運用費	341,000	187,000	154,000	
会員情報管理システム運用費	460,000	507,574	△ 47,574	4-3月委託費
HPリニューアル費	2,000,000	2,970,000	△ 970,000	
雑費	20,000	16,270	3,730	振込手数料、残高証明書
経常費用計	19,039,615	19,548,678	△ 509,063	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,476,475	△ 2,587,264	△ 889,211	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,476,475	△ 2,587,264	△ 889,211	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,476,475	△ 2,587,264	△ 889,211	
一般正味財産期首残高	37,670,764	37,670,764	0	
一般正味財産期末残高	34,194,289	35,083,500	△ 889,211	
II 正味財産期末残高	34,194,289	35,083,500	△ 889,211	

財産目録

2023年3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 みずほ銀行茨木支店	運転資金として	10,322,407
		普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	13,289,016
		郵便振替貯金 〇一九店	同上	968,478
	未収金	受取会費・論文掲載料・研究会参加費	管理運営業務、事業運営業務の未収分	1,884,500
	前払金	グループウェア利用料	事業運営業務の前払分	148,500
	棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	295,950
流動資産合計				26,908,851
(固定資産)				
特定資産				
	法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
	大会企画等事業積立資産	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	5,328,703
固定資産合計				13,128,703
資産合計				40,037,554
(流動負債)				
	未払金			2,611,954
		業務委託費他	事業運営業務の未払分	1,379,229
		業務委託費他	管理運営業務の未払分	1,232,725
	前受金	学会誌論文投稿料	事業運営業務の前受分	30,000
	前受会費			2,179,000
	正会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,575,000
	学生会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	48,000
	賛助会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	200,000
	研究報告購読料	次年度以降購読料	事業運営業務の受入分	356,000
	預り金	教育工学会預り分	ITEL論文掲載料	133,100
流動負債合計				4,954,054
負債合計				4,954,054
正味財産				35,083,500

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	5,783,527	44	454,868	5,328,703
合 計	13,583,527	44	454,868	13,128,703

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	5,328,703	(—)	(5,328,703)	—
合 計	13,128,703	(—)	(13,128,703)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	1,569,000	0	1,569,000
論文掲載料	252,500	0	252,500
研究会参加費収益	63,000	0	63,000
合 計	1,884,500	0	1,884,500

附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月内閣府公益認定等委員会、平成30年6月改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略とする。

監 査 報 告 書

2023年5月17日

一般社団法人 教育システム情報学会
会長 柏原 昭博 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 佐々本 聖 

監事 加藤 泰久 

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第9期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

以下の通り、役員を選任をお願いいたします。

【理事候補者】 25名

浅羽 修丈、	柏原 昭博、	金子 大輔、	國近 秀信、	國宗 永佳、
倉山 めぐみ、	合田 美子、	小尻 智子、	後藤田 中、	小西 達裕、
小松川 浩、	瀬田 和久、	平 治彦、	東本 崇仁、	西端 律子、
長谷川 忍、	林 雄介、	布施 泉、	松居 辰則、	松浦 健二、
光原 弘幸、	村上 正行、	山崎 治、	山本 樹、	渡辺 博芳

【監事候補者】 2名

佐々木 整、 松原 行宏

以下の通り、支部長・副支部長を選任をお願いいたします。

【北海道支部】

支部長候補者 千田 和範
副支部長候補者 山川 広人、倉山 めぐみ

【関東支部】

支部長候補者 山本 樹
副支部長候補者 大河 雄一、辻 靖彦

【北信越支部】

支部長候補者 森下 孟
副支部長候補者 山岸 芳夫、森 祥寛

【東海支部】

支部長候補者 吉根 勝美
副支部長候補者 稲垣 宏、野崎 浩成

【関西支部】

支部長候補者 越智 洋司
副支部長候補者 尾崎 拓郎、河野 稔

【中国支部】

支部長候補者 松本 慎平
副支部長候補者 岩根 典之、渡辺 健次

【四国支部】

支部長候補者 岡本 竜
副支部長候補者 後藤田 中

【九州支部】

支部長候補者 久保田真一郎
副支部長候補者 小渡 悟、岡崎 泰久

[第9回社員総会 報告事項]

I 2023年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。昭和49年8月にCAI学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、平成26年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、社会のDX化に伴う教育環境の変化とともに、教育・学習の社会的インフラ構築に必要不可欠となっている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。学会誌の取組では、著者に寄り添った丁寧な査読プロセスを通じて多くの優れた論文を会員に届けることが重要となる。昨年度までに、持続可能な運営体制の下での査読プロセスの見える化を図ってきたことから、引き続き論文投稿チュートリアルなどの投稿支援も交えながら、質の高い論文掲載に向けた取組を推進していく。英文誌の取組では、教育工学会と新たに立ち上げた合同英文誌（ITEL）が軌道に乗ってきたことから、広く会員に投稿を呼びかけると同時に、投稿に繋がる施策の検討を図っていく。また研究成果の起点となる研究会・全国大会の活動については、会員の日頃の声と社会的な要請を踏まえた適切な場の提供が重要となる。そのためには、論文誌・研究会・大会が密に情報を共有し、学会としての戦略的なテーマ設定が重要となる。そこで、昨年までの重点領域委員会を研究活性化に関わる委員会と位置づけ、研究会・大会・論文誌（英文誌）で連関したテーマ設定を図り、会員の年間の研究活動に寄り添った場の提供を目指す。さらに、研究活性の一環で、将来の本学会を支える若手研究者の育成支援も極めて重要な施策となる。また、昨今のAIやXRなどの新技術の積極的な活用も促進すべき事項といえる。このため、研究活性化の委員会がハブとなり、産学連携委員会やその他の委員会と連携して、若手を中心とした活動や産学連携の取組に関する施策の検討を図っていく。

また、2024年に学会創設50年の節目を迎えることから、本年度に時限措置の委員会を設置して、教育システム学研究所の過去・現在・未来を俯瞰する記念事業の検討を進める。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、2021年度に発足した四国支部を含めて、全国に8つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。2023年度は、イベント開催における各支部と学会本体との関係を強化するだけでなく、業務の効率化なども含めて更なる活性化施策を模索していく。

1.3 会員増強

本学会の会員数は現在約1200人で、近年減少傾向にある。特に減少が見られる学生会員の増強や、異分野との積極的な交流、WebサイトおよびSNSを活用した学会自体のPR活動を展開することにより会員数の増加を図る。また、リニューアルを行ったWebサイトを通して会員と非会員の両方に訴求できるような情報発信を行う。さらに、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収益源は会費収入のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。財務状況に関しては、以前は比較的安定していたが、コロナ禍で赤字が顕在化した。今後も、物価高騰の影響などを受けて支出が増加すると一気に厳しい状況となる可能性もある。会費納入の徹底を図ると共に、他の収益源の更なる頑健化を検討していくとともに、継続的な支出の見直しも必要である。

個別には、大会運営が大きな収入源となることから、理事会と支部会が連携し、会場選定・出展企業等費用に関わる事案を中心に大会運営の支援を図る。日頃の学会運営に関わる支出の見直しについては、

昨年度、オープン系のクラウドサービスの活用や編集委員会での業務フローの見直しと属人化しないシステム運営体制を図り、一定程度の支出削減を図れた。本年度も、会員向けサービスの質の低下に繋がらない前提で、研究会や大会運営システムを含めた見直し検討を進める。さらに、コロナによる社会的な制限が緩和される中ではあるが、効率的な学会運営やイベント運営を踏まえ、オンラインの有効活用は継続的に進めていく。

1) Google の活用

Google for Nonprofits の活用により、Gmail を通じた ML 管理や Google サイトを活用した簡便な Web サイト作成、YouTube や Google Drive の活用を無料でできるようになった。すでに、事務局を中心として、各委員会及び支部による ML 更新を行っている。今後も、広報委員会を中心に、各委員会及び支部でも、Web サイトの独自管理に Google を活用して定常的に行えるようにしていく。

2) 学会 WEB サイトの更新

広報委員会とシステム WG 連携の下、2022 年度に学会本体のリニューアルされた Web サイトの本格運用を開始した。今後は、広報委員会と主要委員会で連携し、WordPress や Google サイトの有効活用を進めていく。

3) 研究会の一部業務フローの改善とシステム導入

2021 年度に、サービス向上と費用回収手間の削減の観点から、研究会参加に対する事前の費用徴収方針の強化を図り、年間購読以外に毎回の研究会参加に関する事前のカード払いを可能にし、2022 年度に運用を開始した。2023 年度は、その結果を継続的に確認して、費用と運用コストの観点での収支にどのように影響があるかを見極める。

4) 学生研究会の運営のシステム化

2021 年度に、研究会と同じシステム化を活用して、一元的に運営できるようにし、2022 年度は、これを継続運用して実績を出した。2023 年度は、これを継続する中で、Web サイト運用を含めた運営体制の確立に努める。

5) 編集査読システム及び業務の検討

編集査読に関するシステムについて、多くの学会で共通的に利用されているオープンな環境の活用と、システムおよび事務作業に関して効率的・効果的な対応を図れる学会パートナー企業の選定を学会誌編集委員会とシステム WG を中心に検討してきた。2023 年度は、新システムの導入・稼働を行い、効率を高めるとともに安定した業務フローの確立を目指す。

2 運営活動計画

2.1 第9回社員総会

日 時：2023年6月24日（土）
場 所：電気通信大学とZoomによる
ハイブリッド開催

2.2 理事会

- | | |
|---|----------------------------------|
| ○第46回理事会
日時：2023年5月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第49回理事会
日時：2023年12月
場所：未定 |
| ○第47回理事会
日時：2023年6月24日（土）
場所：電気通信大学とZoomによる
ハイブリッド開催 | ○第50回理事会
日時：2024年3月
場所：未定 |
| ○第48回理事会
日時：2023年9月2日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | |

2.3 支部長会

- | | |
|--|-----------------------------------|
| ○第37回支部長会
日時：2023年5月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第39回支部長会
日時：2023年12月
場所：未定 |
| ○第38回支部長会
日時：2023年9月2日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第40回支部長会
日時：2024年3月
場所：未定 |

2.4 財務

会員管理システムを用い正確な会員管理を実現し、会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等、会費納入状況の正確な把握とともに、納入率の向上を目指す。

また、学会事業に関する実績や必要性を考慮しながら、収支バランスが取れる適正な予算編成を行なう。さらに、予算執行に伴い変化する財務状況をタイムリーに把握するため、四半期毎に決算報告・監査を実施する。

予算執行においては、経費支出の承認ルールに基づき、支出状況の適正化・透明化を図る。全体としては、事務局業務を含む学会業務全体のIT化・外注化・効率化を進めるとともに、経費の節減に努める。活動計画の効果的・効率的な実現には業務のIT化が欠かせない。収支の構造的な改善を図るという観点から、中長期的な見通しに基づいて、各事業における業務のIT化とともに業務内容自体の見直し、事業間の連携による効率化を継続的に推進する。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

本委員会は、次の業務の執行を目的とする（学会規約より抜粋）

1. 学会活性化のための研究課題領域の調査・検討に関する事項
2. 研究課題領域に即した部会の設置に関する事項
3. 部会運営のための基本方針に関する事項
4. 部会のための組織の編成と運営に関する事項
5. 部会による研究会等イベントのプログラムの編成と運営に関する事項
6. 部会による研究会等イベントの開催と運営に関する事項
7. 部会による研究会等イベントの開催場所の期間・場所に関する事項
8. その他、部会全般の企画・管理・渉外・収支管理などに関する事項

そのもとで、2023 度の事業活動計画の概要は以下の通りである。

- (1) 部会ごとの活動を基本とする。
- (2) 全国大会での企画（企画セッション、プレカンファレンス等）
- (3) 全国大会以外でのイベントの企画
- (4) 現状の部会の評価と新規部会の検討
- (5) 部会活動の状況を共有・評価可能な仕組みの検討
- (6) 学会全体が取り組むべき重点研領域・テーマの検討
- (7) 新しい部会設置制度（時限部会）の検討

2) 広報委員会

- ・学会 Web サイト、SNS、ニューズレターによる学会の広報を強化する。
- ・Web サイトリニューアル後の各委員会、各支部の情報の更新をサポートする。
- ・Web サイトをさらに訴求力のあるものにするために検討を行う（含む学会ロゴの公募等）。
- ・賛助会員の新規獲得に向けて、検討を行う。
- ・学会員対象に jnews を発信する。

3) 学会誌編集委員会

- ・学会誌：期間中 40(2)～41(1)の 4 回の刊行を行う。
- ・特集号：40(2)の特集号「答えのない課題の解決に挑む学び」を支える教育システム・デザインにつき、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、スムーズな査読運営を行う。
- ・解説記事および誌面の充実を図る。
- ・全国大会チュートリアルを実施する。
- ・編集委員会年 4 回開催予定。

4) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1) 英文投稿論文の受付、(2) 英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3) 採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web、メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行っていく。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、ITEL への投稿推進の検討 等を行っていく。

5) 研究会委員会

- ・6 回の定期研究会および 1 回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会にあわせて、研究会委員会を開催する（年 1 回開催予定）。

6) 全国大会委員会

- ・2023 年度大会（近畿大学 大阪）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。また若手会員増のための施策も検討・実施する。

8) 顕彰委員会

- ・年間を通じて、学会の顕彰関係を取り纏める。
特に、大会にて、功労賞・功績賞の表彰を行えるように準備を行う。

9) 産学連携委員会

- ・産学連携イベント（LIGP）や全国大会での企画等を通じて、学会の産学連携に関する活性化や社会還元を推進する。

10) 研究倫理委員会

- ・令和4年3月に定めた研究不正行為についての禁止規程を周知するとともに、必要に応じて見直しを行う。また、規程に基づき、不正行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行う。
- ・令和4年3月に定めた学会活動におけるハラスメント行為の禁止規程を周知するとともに、必要時に応じて見直しを行う。また、規程に基づき、ハラスメント行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行う。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

- ・広域に分散した地区で研究を行っている支部会員の研究交流の活性化を図る。
長期化するコロナ禍の中での教育研究の取り組み等の情報の共有化を図る。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- ・特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・2023年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。また、支部会員に支部の活動が見える広報体制作成の一環として支部 Web の活用をはかる。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動、⑧関連する他学会との連携強化。

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。
特に、(1)産学連携 (2)情報教育 (DS・AI 教育含む)、(3)支部研究会 に注力する。
- ・全国大会開催をサポートする

6) 中国支部

- ・教育システム情報学中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。

7) 四国支部

- ・若手同士の相互交流により四国地区を活性化させるため、四国以外の地区の参加者も参加可能な形で学生研究発表会の開催する
- ・活動活性化を図るため、関連イベントに支部として共催・協賛・後援を積極的に行い、四国地区における本学会および支部の認知拡大を図る。

8) 九州支部

- ・支部会員の教育研究活動の活性化を図る。Web ページによる情報提供や支部メーリングリスト、支部総会、支部役員会等を活用して、支部会員同士の意見交換・相互交流を図り、活動の活性化を行う。また、九州地区および沖縄地区において学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行 (学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)	英文誌 (合同英文誌)
Vol. 40, No. 2 JSiSE2023 (特集号)	Vol. 3, No. 1 ITEL2023
Vol. 40, No. 3 JSiSE2023	
Vol. 40, No. 4 JSiSE2023	
Vol. 41, No. 1 JSiSE2024	

5 研究報告書の発行 (研究会委員会所掌)

Vol. 39, No. 1 研究報告	Vol. 39, No. 5 研究報告
Vol. 39, No. 2 研究報告	Vol. 39, No. 6 研究報告
Vol. 39, No. 3 研究報告	Vol. 39, No. 7 研究報告
Vol. 39, No. 4 研究報告	

6 ニュースレターの発行 (広報委員会所掌)

No. 244 2023年 5月 31日	No. 247 2023年 11月 30日
No. 245 2023年 7月 31日	No. 248 2024年 1月 31日
No. 246 2023年 9月 30日	No. 249 2024年 3月 31日

7 全国大会講演論文集の発行 (全国大会委員会所掌)

第48回全国大会講演論文集 2023年8月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
第1回	DX時代に向けた学習環境の変革 ／ヘルスケア分野のDX人材育成	2023年5月20日(土)	早稲田大学 早稲田キャンパス(現地またはハイブリッド)
第2回	ICTを活用した学習支援と教育の 質保証／一般	2023年7月15日(土)	北星学園大学(北海道札幌市)
第3回	先進的演習・実習支援環境／一般	2023年9月30日(金) 【変更の可能性あり】	静岡大学浜松キャンパス【オンラインに変更の可能性あり】
第4回	多様なスキルの開発を支える学習 デザインとその支援技術／一般	2023年11月11日(土)	関西大学
第5回	教育DXと実世界指向学習環境／ 一般	2024年1月中を予定	拓殖大学(文京キャンパス)
第6回	実社会や他校種との接続を意識 したデータサイエンス教育／一般	2024年3月中を予定	山口大学(ハイブリッド)【オンラインに変更の可能性あり】
特集	未定	2024年3月中を予定	山口大学(ハイブリッド)【オンラインに変更の可能性あり】

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第48回全国大会

日時：2023年8月29日(火)～31日(木)

会場：近畿大学(大阪府東大阪市)

II 2023年度予算計画に関する件

以下の通り、2023年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書（案）

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

科 目	2023年度 予算額	2022年度 予算額	2022年度 決算見込額	増減① 23予算-22予算	増減② 23予算-22決算見込
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	40	40	22	0	18
特定資産受取利息	40	40	22	0	18
受取入会金	40,000	40,000	45,000	0	△ 5,000
受取入会金	40,000	40,000	45,000	0	△ 5,000
受取会費	7,732,000	7,892,000	7,892,000	△ 160,000	△ 160,000
正会員受取会費	6,916,000	7,042,000	6,952,000	△ 126,000	△ 36,000
学生会員受取会費	216,000	200,000	240,000	16,000	△ 24,000
賛助会員受取会費	600,000	650,000	700,000	△ 50,000	△ 100,000
事業収益	9,127,500	7,631,000	8,629,290	1,496,500	498,210
学会誌販売収益	150,000	170,000	147,060	△ 20,000	2,940
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0	0
研究報告販売収益	210,000	210,000	108,100	0	101,900
和文誌論文掲載料収益	2,350,000	1,860,000	2,350,000	490,000	0
英文誌論文掲載料収益	600,000	401,500	814,000	198,500	△ 214,000
予稿集論文掲載料収益	160,000	150,000	144,000	10,000	16,000
企業広告収益	1,195,000	1,243,000	1,099,000	△ 48,000	96,000
抄録料・著作権使用料等収益	170,000	150,000	170,930	20,000	△ 930
全国大会収益	2,852,500	2,006,500	2,356,200	846,000	496,300
雑収益	180	100	91	80	89
受取利息	180	100	91	80	89
経常収益計	16,899,720	15,563,140	16,566,403	1,336,580	333,317
(2) 経常費用					
事業費	12,293,934	12,287,615	12,266,512	6,319	27,422
学会誌印刷費	3,000,000	3,170,000	3,300,220	△ 170,000	△ 300,220
学会誌別刷印刷費	400,000	530,000	408,100	△ 130,000	△ 8,100
学会誌アーカイブ費	0	15,000	15,000	△ 15,000	△ 15,000
その他印刷費	0	0	0	0	0
学会誌委託費	1,780,000	1,521,150	1,555,250	258,850	224,750
英文誌委託費	1,375,000	1,175,080	1,245,118	199,920	129,882
研究会委託費	1,482,250	1,482,250	1,534,230	0	△ 51,980
その他支援費	110,000	110,000	45,000	0	65,000
全国大会費	1,456,409	1,744,083	1,887,529	△ 287,674	△ 431,120
学生研究発表会運営費	476,000	476,000	350,000	0	126,000
支部事業費	145,750	162,500	31,507	△ 16,750	114,243
通信運搬費	567,490	561,552	513,516	5,938	53,974
会議費	129,400	190,000	101,256	△ 60,600	28,144
旅費交通費	140,000	80,000	185,849	60,000	△ 45,849
給与手当	662,380	445,000	431,500	217,380	230,880
消耗品費	85,705	20,000	110,703	65,705	△ 24,998
広告宣伝費	88,000	260,000	334,620	△ 172,000	△ 246,620
顕彰事業費	130,000	130,000	102,564	0	27,436
雑費	265,550	215,000	114,550	50,550	151,000
管理費	4,240,000	6,752,000	7,383,867	△ 2,512,000	△ 3,143,867
封筒印刷費	70,000	70,000	90,750	0	△ 20,750
その他印刷費	20,000	20,000	8,629	0	11,371
通信運搬費	110,000	110,000	106,279	0	3,721
会議費	40,000	40,000	0	0	40,000
旅費交通費	0	0	0	0	0
賃借料	20,000	20,000	0	0	20,000
租税公課	80,000	71,000	70,000	9,000	10,000
支払報酬費	20,000	0	0	20,000	20,000
事務委託費	3,400,000	3,600,000	3,447,231	△ 200,000	△ 47,231
Web選挙システム運用費	0	341,000	187,000	△ 341,000	△ 187,000
会員情報管理システム運用費	460,000	460,000	485,474	0	△ 25,474
HPリニューアル費	0	2,000,000	2,970,000	△ 2,000,000	△ 2,970,000
雑費	20,000	20,000	18,504	0	1,496
経常費用計	16,533,934	19,039,615	19,650,379	△ 2,505,681	△ 3,116,445
当期経常増減額	365,786	△ 3,476,475	△ 3,083,976	3,842,261	3,449,762
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
棚卸減耗費	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	365,786	△ 3,476,475	△ 3,083,976	3,842,261	3,449,762
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 正味財産期末残高					

2. 正味財産増減予算書内訳表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科目	実施事業等会計							小計	法人会計	内部取引控除	合計
	1 全国大会	2 学術研究会	3 機関誌	4 国内協力活動	5 調査研究活動	6 支部活動	共通				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	40	40	0		40
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	40	40	0		40
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000		40,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000		40,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,732,000		7,732,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,916,000		6,916,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	216,000		216,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000		600,000
事業収益	3,657,500	1,650,000	3,650,000	0	0	0	170,000	9,127,500	0		9,127,500
学会誌販売収益	0	0	150,000	0	0	0	0	150,000	0		150,000
研究報告購読料等収益	0	1,440,000	0	0	0	0	0	1,440,000	0		1,440,000
研究報告販売収益	0	210,000	0	0	0	0	0	210,000	0		210,000
和文誌論文掲載料収益	0	0	2,350,000	0	0	0	0	2,350,000	0		2,350,000
英文誌論文掲載料収益	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000	0		600,000
予稿集論文掲載料収益	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000	0		160,000
企業広告収益	645,000	0	550,000	0	0	0	0	1,195,000	0		1,195,000
抄録料・著作権使用料等収益	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000	0		170,000
全国大会収益	2,852,500	0	0	0	0	0	0	2,852,500	0		2,852,500
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	180		180
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	180		180
経常収益計	3,657,500	1,650,000	3,650,000	0	0	0	170,040	9,127,540	7,772,180	0	16,899,720
(2) 経常費用											
事業費	2,284,934	1,672,250	6,555,000	150,000	770,000	341,750	520,000	12,293,934			12,293,934
学会誌印刷費	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000			3,000,000
学会誌別刷印刷費	0	0	400,000	0	0	0	0	400,000			400,000
学会誌アーカイブ費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
学会誌委託費	0	0	1,780,000	0	0	0	0	1,780,000			1,780,000
英文誌委託費	0	0	1,375,000	0	0	0	0	1,375,000			1,375,000
研究会委託費	0	1,482,250	0	0	0	0	0	1,482,250			1,482,250
その他支援費	0	0	0	0	90,000	20,000	0	110,000			110,000
全国大会費	1,456,409	0	0	0	0	0	0	1,456,409			1,456,409
学生研究発表会運営費	0	0	0	0	300,000	176,000	0	476,000			476,000
支部事業費	0	0	0	0	0	145,750	0	145,750			145,750
通信運搬費	13,490	14,000	0	0	20,000	0	520,000	567,490			567,490
会議費	59,400	50,000	0	0	20,000	0	0	129,400			129,400
旅費交通費	100,000	0	0	0	40,000	0	0	140,000			140,000
給与手当	367,380	105,000	0	150,000	40,000	0	0	662,380			662,380
消耗品費	85,705	0	0	0	0	0	0	85,705			85,705
広告宣伝費	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000			88,000
顕彰事業費	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000			130,000
雑費	114,550	21,000	0	0	130,000	0	0	265,550			265,550
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,240,000		4,240,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000		70,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000		110,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000		40,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000		80,000
支払報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,400,000		3,400,000
We b 選挙システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
会員情報管理システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000		460,000
IPリニューアル費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
経常費用計	2,284,934	1,672,250	6,555,000	150,000	770,000	341,750	520,000	12,293,934	4,240,000	0	16,533,934
当期経常増減額	1,372,566	△ 22,250	△ 2,905,000	△ 150,000	△ 770,000	△ 341,750	△ 349,960	△ 3,166,394	3,532,180	0	365,786
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,372,566	△ 22,250	△ 2,905,000	△ 150,000	△ 770,000	△ 341,750	△ 349,960	△ 3,166,394	3,532,180	0	365,786
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高											
II 正味財産期末残高										0	

報告事項Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、17名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を3年以上滞納したとき